

各委員の意見要約
(令和7年度進捗状況年度末アンケート結果)

※アンケート実施期間：令和8年3月5日～令和8年3月16日

1. 「デジタル推進計画の進捗状況全体についての評価を選択してください」に対する回答
全11名の回答結果です。

- ★★★★・評価できる：5件
- ★★★・概ね評価できる：5件
- ★★・更なる取組に期待する：1件

2. 「進捗状況全体についてのご意見をご記入ください」に対する回答
福岡市内をはじめ、嘉麻市でスマホ教室をしていますが、他の市町村と比べ嘉麻市はまだまだデジタル推進の活動が浸透していないと感じます。市役所、市民の方の意識をもっと変えていけたら良いなと思います。

デジタル化が進み市民の方々にいい情報を早く届けられるようになってきていると思います。ただ、この計画が進むにあたって、デジタル化しなくていいものも気づく点があります。デジタル化されたものよりも実物をみて、触って、検討することもあると思います。またはオンラインではなく直接あって話をすることもあると思います。これから先はその部分を精査していく必要があると思います。

各アクションプラン単体で見ると順調に達成しているように見えますが、複数課が存在するプランについては統合的な目標達成の見通しをたて、また、複数プランをまたぐ計画や事業についてはその関係を整理されたうえで次年度（最終年度）の計画を策定されることを期待します。

実際に計画を進めると費用が高額で止まってしまったプランもありますが、デジタル推進計画は何もなかったところからの出発なので仕方ない部分が多いと思います。

3. アクションプランのNo 順に並べた回答まとめ

No.1. デジタル技術の啓発

スマホに慣れていない方で、まだまだデジタルに関して苦手意識が強いところが見られます。デジタルをはじめ、新しいことに対する意識、見方や考え方を変えていくことが大事だ

と思います。

デジタル祭りについてはマンネリ化も考えられるため、昨年12月に添田町が行った e-sports を絡めたお祭りや飯塚市のシニア e スポーツ体験会などを参考にデジタル技術の普及する案を別に出していく必要があるのではないのでしょうか。

開催する時期を考慮すべきだと思います。1月開催となると寒くて来客がすくなかったりして、せっかく参加している企業の方たちにも有意義な時間にならないのではないのでしょうか？デジタルまつりだけの単体開催ではなく市主催のイベントや公民館事業の行事と重ね合わせて開催すべきだと思います。

No. 3. マイナンバーカードの利活用促進

情報の取り扱いの懸念などを払拭するには、マイナンバーカードを利用するにあたって便利なことを周知すべきだと思います。時期的に病院に行くことの多い風邪が流行る時期、そして、その時期は確定申告まえなので利用促進につながると思います。

No. 4. 公共施設ネットワーク設備の推進

「調査、研究」については何をもって達成したかという記述がないと委員は達成度の是非を正確に判断できないのでコメント欄や課題欄に明示してほしい。(コメントをみても「協議」すれば100%になるようなのだがなぜ50%の進捗としているのか、まだ、見込の「新規導入」をいれるとなぜ60%になるのか不明です。)

No. 7. 地域へのデジタルツールの普及促進

「計画策定支援の実施」に関する年度末進捗状況見込に「別事業で実施した講演会における状況把握」とありますが、本プランは「デジタルツールの導入検討地域への支援」とあるので個人や団体など向けではないと思いますが、支援対象を広げるのであれば、その粒度(個人、地域、事業団体など)毎の支援体制を検討して次年度に生かす必要があると思います。

No. 8. 市民のスマホ保有率向上推進

現在、市民のスマホ保有率は何%くらいでしょうか？また、デジタルまつりやスマサポ号を通じてスマホ購入につながった事例があれば教えていただきたいです。推進の効果が薄ければ、別の方法を検討していかなくてはならないなと感じました。

No. 12. デジタルを利用した子どもや高齢者の見守り検討

見守りサービスについては熊本県荒尾市がNTTコミュニケーションズ株式会社と提携して、子どもたちに配布しているタブレットを利用して先行導入しています。
<https://www.city.arao.lg.jp/shisei/machi-zukuri/smart-city/9463.html> 視察する価値はあると思います。

複数課との情報共有を防災対策課が挙げてますが、各課の成果/課題を整理されて来年度のアクションプラン 12 としての達成目標をたてて計画設定してもらえればと思います。

No. 16. デマンドバスアプリの利用促進

計画の達成状況は理解できますが目標としている予約利用者数の推移についてはいかがでしょうか？その多寡によっては次年度計画の見直しが必要かと思います。

現在、デマンドバスアプリの利用者は何人でしょうか？また、広報誌、総合時刻表、出前講座での周知をおこなっていますが、どの方法が1番効果がありましたでしょうか？1番効果があった周知方法に力を入れるか、あまり効果がないようでしたら、別の方法を考えるのも必要かと…。

No. 17. デジタルを使った市内経済の活性化推進

No. 17 21 は一緒に考えるべきだと思います。地域通貨の活性は市内で経済が循環するためもっと検討をたくさんするべきだと思います。

No. 19. 施設等予約申し込みのオンライン化推進

稲築地区公民館や山田生涯学習館などの施設もオンラインで申し込みができれば、たすかります。

No. 20. ごみ収集日等の行政情報のオンライン通知拡充

ゴミ収集のライン通知や災害時の閉館情報など市民にとって重要な情報が分かりやすく届いているのは感じています。とてもいいデジタル推進の結果だと思います。

計画の達成状況は理解できますが目標としている LINE アカウント利用者数の推移についてはいかがでしょうか？その多寡によっては次年度計画の見直しが必要かと思えます。

No. 21. オンラインによる買い物支援促進

かましちゃんアプリの活用がキーのようですが、本アクションプラン推進を含む統括的なかましちゃんアプリの更新が必要な気がします。また、仕組みができてても需要がなければ使われないと思いますので、組織運営もさることながら使う（と見込まれる）高齢者などからの意見聴取の計画も必要ではと思います。

No. 22. オンラインによる市民からの情報収集推進

色々な方が嘉麻市の事を考えていてくれますが、その思いを届けるすべがないとよく言われます。対応できる体制が整ってないと、未対応とは思われるとは思いますが、市民あつての市なので・・・早急に体制、仕組みを作り上げてほしいと思います。自由に記載する方法ではなくて、フォーマットを作り、市が欲しい情報・・・例えば、道路に穴が開いている、シカがいるとか、そういった現在電話対応の部分も置き換えられるのではないのでしょうか？発信する側も、無記名ではなく、記名で責任感を持った発信にしていれば良いと思います。

No. 23. 事業者とのオンライン会議の普及促進

他のアクションプランでも思うのですが、機材の拡充が必要だったり、図面がある場合はオンラインではなくオフラインでいいのではないのでしょうか？すべてをデジタルにしなくてもいいと思います。

課題を拝見する限り「図面を挟んでの協議」が多いのであれば、どの程度/内容までのオンライン会議が可能であるかを明確にし直接協議とのすみ分けを図る必要があるかと思えます。そのすみ分け/分類をふくめた計画を次年度に設定されるといかがかと思えます。

No. 27. デジタルによる地図情報の積極的な公開拡充

非常に多くの課との連携により公開型 GIS の運営が予想されるが、所轄管理課を決め他課を運用課と位置付けた体制確立が必要かと思えます。嘉麻市の広大な面積について効率的な各種管理のためには是非とも達成すべきプランかと思えますので、来年度「以降」も見据えた計画策定を期待します。

No. 30. DX を推進する市内事業者の活動を支援

専門性を問われる課題はやはり職員だけでは大変だと思います。もし、可能ならば DX の業者同士の交流会マッチングができるような場があれば、情報交換や提供、または抱えている課題を解決できる相手を探すことが出来るのではないのでしょうか？

No. 31. 災害に強い情報管理体制構築の検討

TOPPAN がいま、自治体向けにトライアル体験を実施していますが、予算的に厳しいかもしれませんが、このような仕組みができればいいなと思います。

<https://solution.toppan.co.jp/toppan-digital/service/anshin.html>

No. 34. 職員の情報リテラシー向上

前回の進捗状況確認時は研修の実施が遅れている印象を受けましたが、今回進んでいて安心しました。会社員時代、PC 利用者に一斉にメールが送信されました。(内容は感染症流行について予防対策を知るには示されたアドレスをクリックする)それは架空の機関からの偽メールを判断できるか、本社セキュリティ部署から送られたメールでした。結果は集計され偽メールに反応した会社、部署の人数が公表されました。10年くらい前ですが、集まらずに短時間でできた研修でした。(企業と自治体とでは状況が違うと思いますし、すでに同様な方法で実施されているかもしれませんが)

No. 41. 生成 AI の利活用促進

やることとして、利活用事例の調査・研究に基づくガイドライン(問題点の抽出も含まれると思います)の策定が挙げられていますが、計画は利活用件数の達成のみを目標としているように見えます。課題に一部見えますが、能力開発/啓発のためのガイドライン策定という形で次年度の計画策定が必要かと考えます。

No. 42. 市役所窓口のデジタル化拡充

課題で「職員数の減少に伴い支所だけでは窓口のデジタル化拡充は困難」とありますが、その対応こそ No. 13 の本庁・支所間オンライン化が必要となるのではないのでしょうか。両プラン統合する形で計画策定や必要性の検討をされるといいかと思います。